

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	17	庁舎管理経費	会計	01	一般会計	
基本施策	99	対象外	款	02	総務費	
施策	99	該当なし	項	01	総務管理費	
			目	01	一般管理費	
			細目	102	庁舎管理経費	
			細々目	01	庁舎維持管理経費	
基本計画該当頁			コード	10100	評価者氏名	岡部隆次
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	総務部総務課	連絡先	22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	来庁者、市職員 (対象件数)	本庁舎(南庁舎、北庁舎)及びその付帯施設・設備などを適正に維持管理することによって、市庁舎を市民等が安全に安心して利用できる。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
			電気事業法、ビル管理法、消防法、大気汚染防止法、伊賀市庁舎管理規則他
本年度事業内容	本庁舎(南庁舎、北庁舎)及びその付帯施設・設備などの適正な維持管理を行う。 1. 庁舎管理業務職員の管理 2. 庁舎施設の維持修繕 3. 庁舎設備等の保守点検等の業務委託 4. 庁舎維持管理物品等の借り上げ	状況変化等	庁舎の施設設備は建築後、相当の年数が経過しているため、設備によっては抜本的な修繕を要するが、新庁舎建設計画があるため、修繕に多大な支出は控えるべきであり、現状として応急的修繕にとどめることとする。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 委託先	()
3 配置(予定)人員	0.4 人
4 年間運営費	76,670 千円
5 市内の類似施設	各支所庁舎

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
光熱水費	千円	目標	28608	28400	27832
		実績	28948	28393	
修繕工事費	千円	目標	2800	3503	3500
		実績	2313	2217	
修繕工事件数	件数	目標		20	20
		実績	33	25	
庁舎内電話設備保守点検業務(毎月)	千円	目標	1853	1852	1850
		実績	1852	1852	
庁舎空調設備機器保守点検業務(毎月)	千円	目標	2882	2705	2700
		実績	1837	2881	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
庁舎の瑕疵による事故件数	事故件数を把握することによって再発防止策の指標とする。	件	目標	目標	20	20
			実績	23	19	
修繕の対応率	庁舎の瑕疵による事故件数に対する対応率を把握することによって、安全な施設の向上を図ることができる。	%	目標	目標	100	100
			実績	100	100	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	来庁者及び職員が利用する公共施設であるので、庁舎設備の調査・診断を行い緊急性の高い部分から修繕し、良好な庁舎の維持管理は必要である。
有効性	4	効率的な施設の維持管理を行うことによって、来庁者及び職員が安全で利用しやすい施設となる。
達成度	4	修繕を要する箇所すべてに対応することは困難であるが、現状として緊急性の高い箇所から対応したので、施設の瑕疵による大きな事故はなかった。
効率性	3	庁舎は相当の年数が経過しているため抜本的な修繕を要するが、最低限の修繕に留めているのが現状である。ただ、光熱水費等は削減の余地があると思われる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	施設管理は経常的な事業となるので、大きな見直し、改善はないが、電気、水道料の経費削減のため節電、節水を職員に対し積極的に推進する。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	⇔	委託料		(千円) 25,872	委託料		(千円) 26,815	委託料		(千円) 28,930	委託料		(千円) 28,930
		需用費		35,417	需用費		33,870	需用費		35,905	需用費		35,900
		報酬		10,657	報酬		12,515	報酬		12,538	報酬		12,500
		その他		6,262	その他		3,470	工事請負費		10,000	その他		3,500
進捗率(%)													
事業投入人員		人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880	人件費(B)	0.4 人	2,880
フルコスト(A)+(B)				81,088			79,550			93,778			83,710

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	78,208	76,670	90,898	80,830
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	448	37	7,211	7,200
	一般財源	77,760	76,633	83,687	73,630
	計	78,208	76,670	90,898	80,830
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				